

株式交換に係る事前開示書類

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 193 条に定める書面)

2025 年 4 月 23 日

株式会社プレイド

株式交換に係る事前開示事項

2025年4月23日

東京都中央区銀座六丁目10番1号
GINZASIX 10階
株式会社プレイド
代表取締役 倉橋 健太

当社は、2025年3月31日付でアジト株式会社（本店：東京都千代田区麹町四丁目8番1号。以下「アジト社」といいます。）との間で締結した株式交換契約に基づき、当社を株式交換完全親会社、アジト社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことといたしました。

本株式交換に際して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条に基づき開示すべき事項は、下記のとおりです。

記

1. 株式交換契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第1号）

(1) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アジト社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	385

(注) 本株式交換により発行する当社の新株発行数：普通株式：138,600株

(2) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、株式交換比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため、第三者算定機関に株式価値評価を依頼しました。第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果、およびアジト社の財務状況や将来の見通し等を踏まえ慎重に協議した結果、上場会社である当社の株式価値については市場株価法により、非上場会社であるアジト社の株式価値についてはDCF法により評価を実施し、上記(1)の株式交換比率とすることが妥当であるとの判断にいたりました。アジト社普通株式1株当たりの株式価値の算定結果は以下の通りです。

採用手法	1株あたり株式価値 算定結果 (円)
DCF 法	388,588 ~ 514,304

なお、株式交換比率の前提として、アジト社が大幅な増減益となることや、資産および負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。

- (3) 株式交換完全親会社の資本金及び資本準備金の額に関する事項についての定め相当性に関する事項

本株式交換により増加する当社の資本金及び準備金の額については、会社計算規則第 39 条の規定に従い、当社が決定いたします。これは、当社の資本政策その他事情を総合的に考慮・検討し、法令の範囲内で決定するものであり、相当であると判断しております。

3. 株式交換完全子会社についての事項（会社法施行規則第 193 条第 3 号）

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

株式交換完全子会社であるアジト社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

4. 株式交換完全親会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 193 条第 4 号イ）

該当事項はありません。

5. 本株式交換の効力発生日以後における株式交換完全親会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 193 条第 5 号）

会社法第 799 条第 1 項第 3 号に定められる本株式交換について異議を述べることができる債権者はいないため、該当事項はありません。

以上

別紙 1 (株式交換契約書)
次ページ以降をご参照ください。

株式交換契約書

株式会社プレイド（以下「プレイド」という。）及びアジト株式会社（以下「アジト」という。）は、2025年3月31日（以下「本株式交換契約締結日」という。）付で、以下のとおり合意し、株式交換契約（以下「本株式交換契約」という。）を締結する。

第1条（株式交換）

プレイド及びアジトは、本株式交換契約の定めるところに従い、プレイドを株式交換完全親会社、アジトを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行い、プレイドは、本株式交換により、アジトの発行済株式（但し、プレイドの有するアジトの株式を除く。）の全部を取得する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

プレイド及びアジトの商号及び住所は以下のとおりである。

プレイド：（商号）株式会社プレイド
（住所）東京都中央区銀座六丁目10番1号GINZA SIX 10階
アジト：（商号）アジト株式会社
（住所）東京都千代田区麹町四丁目8番1号

第3条（株式交換対価）

- プレイドは、本株式交換に際して、本効力発生日（第5条において定義する。以下同じ。）の前日の最終のアジトの株主名簿に記載又は記録されたアジトの株主（但し、プレイドを除く。以下「本割当対象株主」という。）に対して、アジトの普通株式に代わり、本割当対象株主の保有するアジトの普通株式の数の合計数に385を乗じて得た数のプレイドの普通株式を交付する。
- プレイドは、本株式交換に際して、本割当対象株主に対し、本割当対象株主の保有するアジトの普通株式1株につき、プレイドの普通株式385株の割合をもって、プレイドの普通株式を割り当てる。

第4条（資本金及び準備金の額）

本株式交換により増加するプレイドの資本金及び準備金の額は、会社計算規則第39条の規定に従いプレイドが定める金額とする。

第5条（効力発生日）

本株式交換の効力発生日は、2025年5月15日（以下「本効力発生日」という。）とする。但し、本株式交換の手の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、プレイド及びアジトは、協議し合意の上、本効力発生日を変更することができる。

第6条（承認手続）

- プレイドは、会社法第796条第2項本文の規定により、本株式交換契約について会社法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を受けることなく本株式交換を行う。
- アジトは、会社法第784条第1項の規定により、本株式交換契約について会社法第783条第1項に定める株主総会の決議による承認を受けることなく本株式交換を行う。

第7条（契約の変更及び解除）

本株式交換契約締結日から本効力発生日に至るまでの間において、プレイド又はアジトの資産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障となる事態又はその実行を著しく困難にする事態が生じた場合その他本株式交換契約の目的の達成が困難となった場合には、プレイド及びアジトは、合意の上で、本株式交換契約の内容を変更し又は本株式交換契約を解除することができる。

第8条（契約の効力）

本株式交換契約は、以下の場合にその効力を失う。

- (1) プレイド及びアジトが合意した場合
- (2) 会社法第 796 条第 3 項の規定により、プレイドが本効力発生日において第 6 条第 1 項に定める手続による本株式交換を行うことができない場合

第 9 条（協議事項）

本株式交換契約に定めのない事項については、本株式交換契約の趣旨に従い、プレイド及びアジトが誠実に協議の上、これを決する。

第 10 条（準拠法及び合意管轄）

1. 本株式交換契約は、日本法に準拠し、これに従って解釈される。
2. 本株式交換契約に起因又は関連して生ずる全ての紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

[以下余白]

本株式交換契約の締結を証するため、ブレイド及びアジトは、本書2通を作成し、各自署名又は記名捺印の上、各1通を保有する。

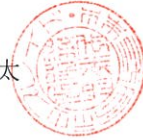
2025年3月31日

ブレイド：

東京都中央区銀座六丁目10番1号 GINZA SIX
10階

株式会社ブレイド

代表取締役 倉橋 健太



アジト：

東京都千代田区麹町四丁目8番1号

アジト株式会社

代表取締役 高井 康辰



別紙2（アジト社の最終事業年度に係る計算書類等）
次ページ以降をご参照ください。

事業報告

自 2023年 10月 1日
至 2024年 9月 30日

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社の事業領域と関連性が深い日本の総広告費は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴うリアルイベント開催の増加や、国内外の旅行・観光の活性化など、社会。経済活動の活発化に伴いつつ、社会のデジタル化を背景に好調な「インターネット広告費」の成長に市場全体が支えられ、1947年の推定以来過去最高の通年で7兆3,167億円（前年比107.8%）となった（注1）。とりわけインターネット広告費は堅調に成長し、3兆3330億円（前年比107.3%）となり、前年に続きコネクテッドTVの利用拡大などを背景に、「テレビメディア関連動画広告費」が443億円（同126.6%）と増加した。また、「物販系ECプラットフォーム広告費（注2）」は、2,101億円（同110.1%）となり、前年に続き、在宅需要の普及などで増加した。「インターネット広告制作費」も、前年に続き、動画広告市場の拡大などにより、4,359億円（同103.7%）と増加した。（注1）このように、好調なインターネット広告の伸長により、当社の事業機会はさらに拡大していくものと考えています。

また、日本国内のデジタルトランスフォーメーション（DX）市場は2020年に1兆3,821億円（営業マーケティングでは1,564億円）の規模と想定され、2030年には5兆1,957億円（営業マーケティングでは4,500億円）の規模にまで成長すると予測されており（注3）、DX市場の拡大は当社のさらなる事業展開につながっていくものと考えております。

このような状況下において、当社はマーケティングテクノロジーのSaaS事業として、Marketing Data Platform「Databeat（データビート）」の提供と、マーケティング支援事業として、運用型広告の運用代行業務やマーケティングコンサルティング業務を行ってまいりました。

以上により、当社の業績は、売上高395,178千円、営業利益111,013千円、経常利益109,113千円、当期純利益81,897千円となりました。

（注1）出典：「2023年 日本の広告費」

（注2）当該プラットフォームへ“出店”を行っている事業者（これを「店舗あり事業者」と呼ぶ）が当該プラットフォーム内に投下した広告費と定義。

（注3）出典：富士キメラ総研「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／ベンダー戦略編」

(2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達についての状況

該当事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況

区分	第4期 2021年12月期	第5期 2022年12月期	第6期 2023年9月期	第7期 2024年9月期 (当事業年度)
売上高（千円）	398,149	444,934	240,352	395,178

経常利益又は経常損失 (△) (千円)	4,349	65,274	62,840	109,113
当期純利益又は当期純 損失 (△) (千円)	4,319	△3,271	51,680	81,897
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	1,270円37銭	△949円32銭	14,315円94銭	22,686円34銭
総資産 (千円)	193,061	176,269	287,733	411,512
純資産 (千円)	14,687	19,006	34,340	166,305
1株当たり当期純資産	4,319円69銭	5,590円6銭	9,512円55銭	46,067円90銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数により、1株当たり当期純資産は、期末発行済株式数により算出しております。

(注) 第6期は決算期の変更により9ヶ月間分、かつ、以降より売上の会計基準変更(広告のNET計上)が適用された結果となっております。

(5) 対処すべき課題

当社は、以下の点を主な経営課題と捉えております。

1 Databeat やプロダクトのロードマップ策定

当社サービス「Databeat」及び、KARTE 関連サービスやチームと連携しながら、新たな広告に関するプロダクトロードマップの策定が必要である。

2 Databeat の売上の向上 (マーケティング&セールス)

当社サービス「Databeat」は、累計500社導入を達成する中で、新規の獲得の伸びが当初想定より鈍化してきている。さらなる新規案件の獲得を狙って、コンテンツSEOだけでなく、他の施策を実施していくことが重要である。また、価格変更・プラン変更、プロフェッショナルサービスのクロスセルなどを行っていくことで、売上拡大を狙っていく。

3 マーケティング支援の案件獲得

マーケティング支援事業における案件獲得を、KARTE 導入顧客に対して、「データを活用した広告」を提案し、案件獲得できる提案内容・体制を構築する。

4 マーケティング支援事業の体制の強化

マーケティング支援事業における案件実行体制の強化が重要であると考えております。即戦力である広告運用経験者の確保と人材の育成を進めていきます。

5 経営陣の事業へ集中できる体制構築

現状、本来プロダクト開発を担当している高井が、事業責任者や、バックオフィス業務に取られる時間が多くある。また、マーケティング支援事業担当の植野も、同様にバックオフィス業務に一定時間を割く必要があり、その解決を行う必要がある。また、コンプライアンス観点からも、バックオフィス責任者を別途配置することを、プレイドからの内部監査においても指摘されている。

(6) 主要な事業内容 (2024年9月30日現在)

事業区分	事業内容
マーケティングテクノロジーのSaaS事業	データドリブンマーケティングの基盤となる Marketing Data Platform「Databeat」の開発・提供
マーケティング支援事業	ネット広告の運用及びマーケティング支援

(7) 主要な営業所 (2024年9月30日現在)

営業所	所在地
本社	東京都千代田区麹町四丁目8番1号

(8) 使用人の状況 (2024年9月30日現在)

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
10名	-1名	35.1歳	3.6年

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な親会社の状況

会社名	住所	資本金	当社への議決権比率	主要な事業内容	関係内容
株式会社プレイド	東京都中央区	2,945,895千円	66.76%	CX(顧客体験)プラットフォーム「KARTE」の開発・運営	従業員の出向

(10) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社プレイド	63,260千円
株式会社日本政策金融公庫	26,230千円

(11) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

(1) 株式の状況 (2024年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 15,000,000株
- 発行済株式の総数 3,610株
- 株主数 4名
- 大株主(自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	持株数	持株比率
株式会社プレイド	2,410株	66.76%
高井 康辰	580株	16.07%
植野 誠史	580株	16.07%

3. 会社役員に関する事項

(1) 当社の取締役に関する事項

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	高井 康辰	CEO

取締役	植野 誠史	COO
取締役	鷹嘴 昌弘	株式会社プレイド Head of Product Growth

- (2) 取締役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取締役	2 名	21,600 千円
合計	2 名	21,600 千円

附属明細書（事業報告関連）

1. 会社役員以外の会社の業務執行者との兼務状況の明細
取締役の他の会社の業務執行者との兼務状況は「事業報告 3. 会社役員に関する事項（1）
当社の取締役に関する事項」に記載しております。

2. 取締役である植野誠史の配偶者・植野佳奈への業務委託についての内容報告
24 年 5 月の経営会議にて承認の上、植野佳奈に対して、Databeat の商談獲得を目的としてアウトバウンドメール送信の業務委託を 24 年 6 月から行っている。2024 年 6 月から 9 月の 4 ヶ月間で総額 117,982 円（税抜）の支払いを行った。

3. Databeat の未払による少額訴訟についての内容報告
2024 年 9 月 25 日に、下記の 2 件について少額訴訟による審理及び裁判を求め、申請を受理されました。
 - ・株式会社クロコ：未払金額 6 万 6000 円
 - ・株式会社リスカラ：未払金額 13 万 2000 円

計 算 書 類

2023 年度

自 2023年 10月01日

至 2024年 09月30日

貸借対照表

2024年09月30日 現在

アジト株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	369,520,767	【流動負債】	155,717,798
現金及び預金	277,924,798	未払金	95,353,580
売掛金	88,340,715	未払法人税等	22,985,500
前渡金	2,720,462	未払消費税等	18,845,600
前払費用	470,930	預り金	837,368
預け金	63,862	前受収益	690,000
【固定資産】	41,992,140	仮受金	176,000
有形固定資産	704,699	賞与引当金	2,489,750
工具器具備品	1,388,848	1年以内返済長期借入金	14,340,000
減価償却累計額	-684,149	【固定負債】	89,490,000
投資その他の資産	41,287,441	長期借入金	89,490,000
繰延税金資産(固)	41,001,441		
敷金差入保証金	286,000	負債の部合計	245,207,798
		純資産の部	
		【株主資本】	166,305,109
		資本金	22,303,000
		資本剰余金	19,303,000
		資本準備金	19,303,000
		利益剰余金	124,699,109
		その他利益剰余金	124,699,109
		繰越利益剰余金	124,699,109
		純資産の部合計	166,305,109
資産の部合計	411,512,907	負債及び純資産の部合計	411,512,907

損益計算書

2023年10月01日 ~ 2024年09月30日

アジト株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	149,034,854	
売上高2	246,143,278	
売上高計		395,178,132
【売上原価】		
当期商品仕入高	60,735,640	
売上原価計		60,735,640
売上総利益		334,442,492
【販売管理費】		
販売管理費計		223,429,292
営業利益		111,013,200
【営業外収益】		
受取利息	23,153	
受取配当金	200	
雑収入	611,497	
営業外収益計		634,850
【営業外費用】		
支払利息	1,937,844	
雑損失	4,207	
売上債権売却損	592,431	
営業外費用計		2,534,482
経常利益		109,113,568
税引前当期純利益		109,113,568
【法人税等】		
法人税等	34,991,744	
法人税等計		34,991,744
【法人税等調整額】		
法人税等調整額	-7,775,850	
法人税等調整額計		-7,775,850
当期純利益		81,897,674

販売費及び一般管理費内訳書

2023年10月01日 ~ 2024年09月30日

アジト株式会社

(単位：円)

科目	金額
役員報酬	21,600,000
法定福利費	14,998,512
福利厚生費	87,236
採用教育費	3,533,999
外注費	76,588,212
荷造運賃	7,599
広告宣伝費	7,340,969
会議費	673,990
旅費交通費	1,596,897
通信費	8,248,531
消耗品費	39,320
新聞図書費	7,483
諸会費	350,000
支払手数料	3,842,465
地代家賃	3,432,000
保険料	603,520
租税公課	60,160
減価償却費	684,149
雑費	737,318
賞与引当金繰入	14,770,429
給与手当	62,541,113
交際費	1,685,390
販売管理費計	223,429,292

株主資本等変動計算書

2023年10月01日 ~ 2024年09月30日

アジト株式会社

(単位：円)

【株主資本】

資本金	当期首残高	22,303,000
	当期末残高	<u>22,303,000</u>
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	19,303,000
	当期末残高	<u>19,303,000</u>
資本剰余金合計	当期首残高	19,303,000
	当期末残高	<u>19,303,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	42,801,435
	当期変動額 当期純利益	<u>81,897,674</u>
	当期末残高	<u>124,699,109</u>
利益剰余金合計	当期首残高	42,801,435
	当期変動額	<u>81,897,674</u>
	当期末残高	<u>124,699,109</u>
株主資本合計	当期首残高	84,407,435
	当期変動額	<u>81,897,674</u>
	当期末残高	<u>166,305,109</u>
純資産の部合計	当期首残高	84,407,435
	当期変動額	<u>81,897,674</u>
	当期末残高	<u>166,305,109</u>

個別注記表

2023年10月01日 ~ 2024年09月30日

アジト株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、取得価額30万円未満の資産については取得時に全額費用処理しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(b) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 3,610株